

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年4月 1日

(第110期) 至 昭和47年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月26日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(33) 0811 (大代表)

連 絡 者 経理部次長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京(242) 2211 (大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 齊 木 進

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 要

1 会社の設立年月日

昭和 13 年 9 月 23 日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額 千円	増 資 後 資 本 金 千円	摘 要
昭和45年11月1日	2,875,000	8,500,000	有償株主割当(1:0.5) 一般募集(1,250,000株)

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000株	170,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数 株	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額 円	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	170,000,000	50	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		170,000,000			

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 28,687 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 3	39	13	168	(0)	5,703	5,926
所有株式数(イ)	株 899,812	37,991,247	395,737	82,047,147	(0)	48,666,057	170,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.53	22.35	0.23	48.26	(0)	28.63	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 33	20	101	79	623	970	2,786	1,314	5,926
所有株式数 (ハ)	株 106,423,400	127,467,799	19,400,251	52,477,511	12,493,795	6,574,944	7,074,915	38,165	170,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.56	0.34	1.71	1.33	10.51	16.37	47.01	22.17	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 62.60	7.50	11.41	30.9	7.35	3.87	4.16	0.02	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	11,658 ^{千株}	6.86%
芝浦興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	9,195	5.40
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	6,985	4.10
大昭和紙工製造株式会社	静岡県沼津市高嶋町無番地	5,595	3.29
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	5,400	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	5,400	3.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル)	5,400	3.17
昭和工業株式会社	静岡県富士市鈴川15番地の3	4,530	2.66
齊藤了英		4,413	2.60
日昭物産株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	3,520	2.07
計		62,096	36.49

5 1株当たり配当等の推移

回	次	105 ^期	106	107	108	109	110
決	算	昭和 年 月 45. 3	45. 9	46. 3	46. 9	47. 3	47. 9
1株当たり配当額		円 銭 3.50	3.50	新 2.50 旧 3.00	2.50	2.50	2.50
1株当たり税引後 当期損益		円 銭 7.91	6.40	4.48	1.85	2.13	3.83
1株当たり純資産額		円 銭 117.34	120.10	98.27	97.22	96.80	98.08
配当性向		% 45	55	67	135	117	65

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回	次	105 ^期	106	107	108	109	110
	決	算	昭和 年 月 45. 3	45. 9	46. 3	46. 9	47. 3	47. 9
	最	高	円 188	新122 旧158	新108 旧118	121	140	255
	最	低	円 163	新114 旧148	新105 旧114	114	110	140
当該事業年度 中最近6カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月	別	昭和 年 月 47. 4	5	6	7	8	9
	最	高	円 160	192	180	220	245	255
	最	低	円 140	155	165	164	210	240
	売	買	千株 675	772	433	950	637	1,535

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所、市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年12月26現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	齊 藤 了 英 (大正5年4月17日生 [REDACTED])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和36年3月 同社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役 社長(現) 昭和47年2月 株式会社ホーエー興産取締役(現)	4,413
取締役副社長	井 上 省 三 (明治36年3月13日生 [REDACTED])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	11
取締役副社長	齊 藤 喜 久 蔵 (大正12年11月30日生 [REDACTED])	昭和21年9月 日本大学工学部卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役 副社長(現)	1,585
専務取締役	浅 井 鋭 次 (明治40年6月2日生 [REDACTED])	昭和6年3月 東京商科大学卒業 昭和6年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現)	824
専務取締役	神 尾 久 雄 (大正4月30日生 [REDACTED])	昭和6年5月 昭和製紙株式会社入社 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和33年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年7月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	291

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役	増 山 彦 太 郎 (大正 5 年 7 月 20 日生 [REDACTED])	昭和13年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	160
常務取締役	齊 藤 公 紀 (昭和16年 2 月 23日生 [REDACTED])	昭和39年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年 5 月 同社常務取締役(現) 昭和47年 2 月 株式会社ホーエー興産取締役(現)	625
常務取締役 (総合計算室長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年 5 月 同社常務取締役(現) 昭和45年 5 月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和45年 7 月 大昭和製紙株式会社 総合計算 室長(現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和47年 2 月 株式会社ホーエー興産取締役(現)	150
取 締 役	浅 井 義 一 (明治37年 4 月 28日生 [REDACTED])	昭和 2 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 2 年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5 月 同社取締役 昭和33年 5 月 同社専務取締役 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	751
取 締 役	數 納 清 (明治36年 3 月 7 日生 [REDACTED])	大正15年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 5 月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7 月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5 月 同社代表取締役社長(現) 昭和43年 5 月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	0
取 締 役	齊 藤 滋 与 史 (大正 7 年 8 月 9 日生 [REDACTED])	昭和16年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年 1 月 同社取締役(現)	1592

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	齊 藤 孝 (大正15年8月13日生 [REDACTED])	昭和26年3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	1,245
取締役 (環境保全部長)	横 関 茂 (明治45年6月1日生 [REDACTED])	昭和8年3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本社鈴 川工場長 昭和46年9月 同社環境保全部長(現)	135
取締役 (吉永工場長)	矢 崎 勲 (大正12年8月30日生 [REDACTED])	昭和22年9月 早稲田大学商学部卒業 昭和24年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年6月 大昭和製紙株式会社吉永工場白板 事業部長 昭和46年11月 同社取締役吉永工場長(現)	55
取締役 (白老工場長)	望 月 尚 夫 (大正12年1月14日生 [REDACTED])	昭和19年9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年5月 同社白老工場長(現) 昭和46年11月 同社取締役(現)	85
取締役 (東京支社長)	桑 先 政 男 (大正13年1月6日生 [REDACTED])	昭和25年3月 東京大学経済学部卒業 昭和25年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和45年10月 大昭和製紙株式会社東京支社長(現) 昭和46年6月 大昭和紙商事株式会社常務取締役(現) 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	55
取締役 (富士工場長)	中 倉 禮 次 郎 (昭和3年11月10日生 [REDACTED])	昭和28年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和29年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年9月 同社富士工場長(現) 昭和46年11月 同社取締役(現)	43
取締役	高 田 桂 造 (昭和5年1月5日生 [REDACTED])	昭和28年3月 一橋大学商学部卒業 昭和28年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年5月 ハリス大昭和(オーストラリア) 会社取締役(現) 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	38

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	徳 田 梯 二 (明治36年5月31日生 [redacted])	昭和3年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和3年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	千株 24
監査役	河 村 小 治 郎 (大正13年12月16日生 [redacted])	昭和22年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年9月 大昭和紙工製造株式会社専務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和46年3月 大昭和紙工製造株式会社取締役 社長(現) 昭和47年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現)	120
計	20 名		12202

8 従業員 の 状 況

(昭和47年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	人 285	人 3,925	人 4,210	才 33.2	年 11.5	円 91,734
女	100	552	652	25.1	5.1	51,858
合計又は平均	385	4,477	4,862	32.2	10.7	86,688

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- a 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工および売買
- b 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
- c 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
- d 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
- e 不動産の売買ならびに貸借
- f 娯楽施設の経営ならびに観光事業
- g 前各号に関連する事業

(注) 園芸品の売買，造園の設計，施行，土木，建築，娯楽施設の経営ならびに観光事業は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- a 原木・チップを主原料として，パルプより一貫して洋紙，板紙および加工紙の製造販売を行ない，また，これに関する技術指導を行なっている。
- b 自社用として，クラフトパルプ (KP)，サルファイトパルプ (SP)，グランドパルプ (GP)，ケミグラ
ンドパルプ (CGP)，レファイニンググランドパルプ (RGP) およびセミケミカルパルプ (SCP) の製造
を行なっている。
- c 原木・チップ，不動産の販売を行なっている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 種	品 種 内 容	品 名	第109期(自昭和46年10月 至昭和47年 3月)	第110期(自昭和47年4月 至昭和47年 9月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	6.0 %	6.0 %
	印刷紙	上質紙，中質紙，画用紙	22.5	23.0
	包装紙	製袋原紙，グラシン紙	17.0	16.5
	その他	コート紙，ティッシュペーパー	5.1	4.6
	計		50.6	50.1
板 紙		白板紙，外装用ライナー，中芯原紙	35.6	34.6
加工紙外		ラミネートペーパー，エンボストペーパー	6.9	6.5
商 品		原木・チップ，不動産	6.9	8.8
合 計			100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の紙業界は、外装用ライナーの不況カルテルの期間延長が認可されたほか、各品種にわたり自主的に減産するなど市況対策に努めたので徐々にその効果が浸透し、ライナー、中芯原紙を主体に若干の価格の復元修正が実現した。また、洋紙類では上質紙、コート紙など全般に順調に推移してきた。

この間、当社は付加価値の高い品種への転換および新製品の開発にも技術を結集しつつ、更に、商品部門（用材）の拡販を図った結果、売上高は420億3千万円と前期を7%凌ぐ過去最高の実績をあげた。

紙の生産高では、555,978吨と前期をやや下回ることを余儀なくされたが、需給事情は改善され期末在庫は最低限度に留まった。また、期央行なわれた海員ストにより長期間輸入チップの入荷が停止したが、幸い操業には支障をきたすことなく推移することができた。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：吨)

区 分	工 場 名	昭 和 4 7 年 3 月	昭 和 4 7 年 9 月
洋 紙	鈴 川 工 場	9,774	9,774
	富 士 工 場	23,598	23,598
	吉 永 工 場	654	654
	白 老 工 場	13,536	13,536
	計	47,562	47,562
板 紙	吉 永 工 場	35,811	35,811
	白 老 工 場	9,771	9,771
	計	45,582	45,582
紙	合 計	93,144	93,144
S P (未晒)	富 士 工 場	4,440	4,440
K P (未晒)	鈴 川 工 場	39,750	39,750
	富 士 工 場	10,440	10,440
	白 老 工 場	17,100	17,100
	計	67,290	67,290
C G P	富 士 工 場	2,040	2,040
	吉 永 工 場	4,500	4,500
	白 老 工 場	9,450	9,450
	計	15,990	15,990
R G P	富 士 工 場	2,520	2,520
G P	富 士 工 場	2,520	2,520
	白 老 工 場	3,510	3,510
	計	6,030	6,030
S C P	吉 永 工 場	10,500	10,500
パ ル プ 合 計		106,770	106,770

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位：屯)

品 目	第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月)		稼 動 率	第110期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年 9月)		稼 動 率
	生 産 高	月 平 均		生 産 高	月 平 均	
洋 紙			%			%
新聞用紙	42,385	7,064		44,180	7,364	
印刷紙	124,760	20,794		127,352	21,225	
包装紙	97,009	16,168		95,096	15,849	
その他	22,955	3,826		21,275	3,546	
洋紙計	287,109	47,852		287,903	47,984	
板 紙	275,774	45,962		268,075	44,679	
合 計	562,883	93,814	100	555,978	92,663	99

(注) 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

b パルプ生産高

(単位：屯)

品 種		第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月)		第110期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年 9月)	
		生 産 高	稼 動 率	生 産 高	稼 動 率
パ ル プ	数 量	476,141	74 %	466,920	73 %
	月 平 均	79,357		77,820	

(注) 1 パルプは主として、自社消費にあてている。

2 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

c 仕入商品

(単位：千円)

品 目		第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月)	第110期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年 9月)
		総 額	総 額
仕 入 商 品	総 額	3,237,886	3,970,676
	月 平 均	539,648	661,779

(注) 仕入商品の主なものは、用材・チップ、販売用不動産である。

d 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月) (月 平 均)	178,727	820,133 (136,689)	823,077 (137,180)	175,783
第110期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年9月) (月 平 均)	175,783	759,380 (126,563)	812,735 (135,456)	122,428

(b) 重 油

(単位：kℓ)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月) (月 平 均)	16,940	237,521 (39,587)	241,226 (40,204)	13,235
第110期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年9月) (月 平 均)	13,235	217,674 (36,279)	214,813 (35,802)	16,096

(c) 電力使用量

(単位：千KWH)

期 別	使 用 量	備 考
第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月) (月 平 均)	822,050 (137,008)	
第110期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年9月) (月 平 均)	800,673 (133,446)	

(d) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
原木・チップ	kg	15 円	14 円	14 円
重 油	kl	6,550	6,384	6,228
苛 性 ソ ー ダ	kg	23	22	21
芒 硝	"	14	13	12
白 土	"	18	17	16

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6カ月の生産計画

(単位：吨)

品 目	(自 昭和47年10月) (至 昭和47年12月)	(自 昭和48年1月) (至 昭和48年3月)	計	月 平 均
洋 紙	147,014	139,997	287,011	47,835
板 紙	135,949	128,889	264,838	44,140
計	282,963	268,886	551,849	91,975
パ ル プ	241,120	227,343	468,463	78,077

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第 109 期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年 3月)				第 110 期 (自 昭和47年4月 至 昭和47年9月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	41,318	2,363,085	6,886	393,847	43,917	2,510,403	7,319	418,401
印刷紙	122,007	8,893,948	20,335	1,482,325	131,304	9,666,620	21,884	1,611,103
包装紙	88,550	6,687,830	14,758	1,114,638	95,735	6,947,263	15,956	1,157,877
その他	22,445	2,020,055	3,741	336,676	21,004	1,928,422	3,501	321,404
洋紙計	274,320	19,964,918	45,720	3,327,486	291,960	21,052,708	48,660	3,508,785
板 紙	272,545	14,070,939	45,424	2,345,157	261,459	14,544,926	43,577	2,424,154
紙製品計	546,865	34,035,857	91,144	5,672,643	553,419	35,597,634	92,237	5,932,939
加工紙外		2,718,413		453,069		2,718,288		453,048
商 品		2,726,662		454,443		3,715,077		619,180
合 計		39,480,932		6,580,155		42,030,999		7,005,167

(注) 上記販売高の外、製品の社内使用分は、次のとおりである、

第109期 4,111屯 205,221千円 第110期 3,491屯 182,792千円

c 主要製品および商品の販売価格の推移

(単位：kg 当り円)

品 名	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
新聞用紙	60	60	60
印刷用紙	76	77	77
包装用紙	76	75	74
白板紙	62	64	65
原木・チップ	19	17	17

(注) 紙製品の価格は、代理店への販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

(昭和47年9月30日現在)

事業所	取扱業務 及 生産品名	土 地		建 物		建 物 付 属 設 備	機 械 装 置	構 築 物 車 両 運 搬 具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴川工場	洋 紙 K P	千㎡ (9) 439	千円 1,089,404	千㎡ 90	千円 737,379	千円 19,221	千円 6,360,142	千円 1,200,674	千円 9,406,820	人 831
富士工場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	450	595,255	182	1,085,922	30,585	5,509,171	1,077,453	8,298,386	1,210
吉永工場	洋 紙 板 紙 加工紙 K P (巻) C G P S C P	(62) 521	2,256,096	231	2,747,153	53,151	13,446,271	1,544,599	20,047,270	1,278
白老工場	洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(132) 4,564	517,207	(4) 233	2,971,028	30,505	7,173,329	609,198	11,301,267	1,158
本 本 社	—	(32) 820	5,723,199	53	541,052	33,694	97,592	786,486	7,182,023	348
山 林 部	造 林	(78,228) 54,533	254,743	2	4,389	0	115,598	87,946	462,676	
社 東 京 支 社	—	0	0	(2) 0	0	37,801	0	37,029	74,830	37
合 計	—	(78,463) 61,327	10,435,904	(6) 791	8,086,923	204,957	32,702,103	5,343,385	56,773,272	4,862

(注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林・建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、土地455,833千円、建物405,510千円、建物付属設備5,195千円、機械装置591,366千円および構築物外26,948千円で賃貸中のものである。

3 括弧内は外書で賃借中のものを示す。

(2) 主 要 機 械

工 場 別	部 門 別	主 要 機 械	台 数
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $55m^3$	8 基
		クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 433吨/日 562吨/日	2 式
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機 $2240mm$	1 基
		長網フォードリニア式抄紙機 $2670mm$ $3120mm$ $2460mm$ $3740mm$	4 基
		長網ヤンキー式抄紙機 $2980mm$ $2410mm$	2 基
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 $160m^3$	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $70m^3$	6 基
		ケミグラントパルプ堅型固定式蒸解装置 $5m^3$	2 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	1 式
		キャタピラ式碎木機 $15\text{吨/日}(4基)$ $12\text{吨/日}(2基)$	6 基
		レファイニンググラントパルプ装置 84吨/日	1 式
	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア式抄紙機 $2720mm$ $2770mm$ $3710mm(3基)$ $3580mm$ $3680mm(2基)$ $3070mm$	9 基
吉 永 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		アスプルンド式ケミグラントパルプ連続蒸解装置 150吨/日	1 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 350吨/日	1 基
	紙 製 造 設 備	長網ヤンキー式抄紙機 $1940mm$	1 基
		丸網フォードリニア式抄紙機 $1900mm(3基)$ $1983mm(2基)$ $1980mm$ $2840mm$ $1882mm$	8 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 $1980mm(2基)$ $2840mm$	3 基
		インバーフォーム・フォードリニア式抄紙機 $6350mm$	1 基
		バーチフォーム・フォードリニア式抄紙機 $3700mm$	1 基
	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $83m^3$	5 基
		クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 296吨/日	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		ケミグラントパルプインプレスファイナー 60吨/日	2 基
		アスプルンド式ケミグラントパルプ連続蒸解装置 156吨/日	1 基
		キャタピラ式碎木機 39吨/日	4 基
白 老 工 場	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア式抄紙機 $5400mm$ $3710mm(2基)$ $5540mm$	4 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 $3760mm$	1 基
		丸網フォードリニア式抄紙機 $2840mm$ $1980mm$	2 基

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

2 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工 場 別	内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
		千円	千円	昭和 年 月	昭和 年 月	
吉 永 工 場	廃 液 回 収 装 置	3,150,000	270,322	4 7 6	4 8 3	公 害 対 策
"	抄 紙 機 改 造	250,000	0	4 7 10	4 8 4	合 理 化
白 老 工 場	抄 紙 機 改 造	460,000	312,269	4 7 9	4 8 5	合 理 化
各 工 場	C O D 対 策 設 備 外	980,000	57,144	4 7 4	4 8 5	公 害 対 策
合 計		4,840,000	639,735			

(注) 1 予算金額に対する資金調達方法は，借入金 2,065,000 千円および自己資金 2,775,000 千円による。

2 上記設備は，公害対策または合理化のもので，生産能力の増加は見込まれない。

3 固定資産の売却，撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却，撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

監 査 証 明

第110期（自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士吉野昌年氏及び公認会計士久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和47年12月26日

事 務 所 名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28号第303号室

公認会計士

佐 野 賀

電話 東京(281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市幸区小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加 藤 孝 作

電話 川崎(51) 3036番

事 務 所 名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉 野 昌 年

電話 横浜(711) 5868番

事 務 所 名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都港区赤坂1丁目4番4号井上ビル

公認会計士

久 保 田 一 信

電話 東京(583) 1511番

私どもは、証券取引法193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第110期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

(本報告書の枚数1枚)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第109期(昭和47年3月31日現在)			構成 比率	第110期(昭和47年9月30日現在)			構成 比率
	金 額				金 額			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		19062834				15807158		
2. 受 取 手 形		442733				314078		
3. 関係会社受取手形 ※1・2		11048286				12547903		
4. 売 掛 金		319566				331237		
5. 関係会社売掛金		6569611				7867012		
6. 商 品		1535649				1857779		
7. 製 品		2287750				2090528		
8. 原 材 料		3669854				2932688		
9. 仕 掛 品		414595				451050		
10. 貯 蔵 品		608036				551921		
11. 前 渡 金		583116				232684		
12. 未 収 収 益		1110470				859359		
13. 短期貸付金 ※3		4153975				2777306		
14. 未 収 入 金		521910				331198		
15. その他の流動資産		23063				64177		
16. 貸倒引当金 ※4		△ 429940				△ 442079		
流動資産合計			51921508	36.4			48573999	34.6
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※2								
1. 建 物	11803637				11780308			
減価償却引当金	3544675	8258962			3693385	8086923		
2. 建物付属設備	366053				375045			
減価償却引当金	156847	209206			170088	204957		
3. 構 築 物	5993503				6061899			
減価償却引当金	1593609	4399894			1763024	4298875		
4. 機 械 装 置	67884819				69420295			
減価償却引当金	34368622	33516197			36718192	32702103		
5. 車 両 運 搬 具	398142				347299			
減価償却引当金	287786	110356			248104	99195		
6. 工 具 器 具 備 品	1707831				1637894			
減価償却引当金	759863	947968			692579	945315		
7. 土 地		10025282				10435904		

(単位：千円)

科 目	第109期 (昭和47年3月31日現在)			第110期 (昭和47年9月30日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
8. 山 林 及 び 植 林		1,580,113	%		1,708,382	%
9. 建 設 仮 勘 定		854,553			1,040,128	
有形固定資産合計		5,990,253	42.1		5,952,178	42.4
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		3,558			3,824	
2. 借 地 権		187,406			187,406	
3. 水 利 権		18,067			17,391	
4. 専 用 側 線 利 用 権		219,873			214,602	
5. 電気ガス供給施設利用権		31,965			28,228	
6. 温 泉 利 用 権		20,444			19,775	
7. 電信電話専用施設利用権		422			410	
8. 電 話 加 入 権		26,888			26,779	
無形固定資産合計		490,223	0.3		480,615	0.3
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※ 2・5		543,997			632,121	
2. 関係会社株式 ※ 6		769,302			881,602	
3. 出 資 金		2275			2,275	
4. 長 期 貸 付 金		256,250			236,934	
5. 株主・従業員に対する 長 期 貸 付 金		208,406			174,214	
6. 関係会社長期貸付金 ※ 7		852,185			870,842	
7. 投資有形固定資産 ※ 2	255,841			257,448		
減価償却引当金	1,038,270	1,520,144		1,089,635	1,484,852	
8. 生 命 保 険 払 込 金		1,003,428			1,015,378	
9. そ の 他 の 投 資		872,058			994,268	
10. 貸 倒 引 当 金 ※ 4		△ 24,184			△ 23,606	
投資合計		2,945,748	20.7		3,121,443	22.2
固定資産合計			63.1			64.9
III 繰 延 勘 定						
1. 長 期 前 払 費 用		54,289			67,130	
2. 公 共 施 設 負 担 金		636,459			669,785	
繰延勘定合計			0.5			0.5
資 産 合 計			100			100
			142,462,495			140,527,754

(単位：千円)

科 目	第109期(昭和47年3月31日現在)				第110期(昭和47年9月30日現在)			
	金 額			構 成 比 率	金 額			構 成 比 率
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		9015580				6803289		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		8085567				8325116		
3. 買 掛 金		2643844				3028872		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		1538514				1512309		
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)※2		16952000				16822000		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)※8		12167860				13322858		
7. 一 年 以 内 償 還 社 債		572500				780000		
8. 未 払 金		74622				69811		
9. 未 払 費 用		1876456				1909594		
10. 前 受 金		35054				8555		
11. 預 り 金		20468				23225		
12. 従 業 員 預 り 金		2904748				3150475		
13. 法 人 税 等 引 当 金		118900				220800		
14. 設 備 関 係 未 払 金		6830933				4952179		
15. 設 備 関 係 支 払 手 形		3485238				3602631		
16. そ の 他 流 動 負 債		13814				13814		
流動負債合計			66336098	46.6			64545528	45.9
II 固 定 負 債								
1. 社 債		3517500				3110000		
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)※9		52827749				52807772		
3. 退職給与引当金※10		1322383				1498553		
4. 長 期 未 払 金		1329501				1261535		
5. 預 り 保 証 金		207784				204070		
固定負債合計			59204917	41.5			58881930	41.9
III 特 定 引 当 金								
1. 価 格 変 動 準 備 金※11		256897				221443		
2. 買 換 資 産 引 当 金※12		208102				205978		
引当金合計			464999	0.3			427421	0.3
負 債 合 計			126006014	88.4			123854879	88.1

(単位：千円)

科 目	第109期 (昭和47年3月31日現在)				第110期 (昭和47年9月30日現在)			
	金 額			構 成 比 率	金 額			構 成 比 率
(資 本 の 部)				%				%
I 資 本 金			8500000	6.0			8500000	6.1
(授 権 株 数)	(300,000千株)				(300,000千株)			
(発行済株式数)	(170,000千株)				(170,000千株)			
II 資本剰余金								
1. 資 本 準 備 金		396051				396051		
資本剰余金合計			396051	0.3			396051	0.3
III 利益剰余金								
1. 利 益 準 備 金		1292500				1342500		
2. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	1343500				1223500			
買換資産圧縮積立金	670000				670000			
海外投資損失準備金	134000				134000			
別 途 積 立 金	3738800	5886300			3738800	5766300		
3. 法 人 税 等 引 当 後		381630				668024		
当期末処分利益剰余金								
利益剰余金合計			7560430	5.3			7776824	5.5
資 本 合 計			16456481	11.6			16672875	11.9
負 債 ・ 資 本 合 計			142462495	100			140527754	100

第 1 0 9 期

(脚注)

※1. このほか、受取手形割引残高 10,925,120千円である。

※2. このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,924,001千円
建物付属設備	131,165・
構 築 物	4,286,936・
機 械 装 置	32,296,678・
工具器具備品	212,589・
土 地	4,441,917・
投資有形固定資産	809,342・

計 48,102,628千円

を工場財団として、次の担保に供している。

第 1 1 0 期

(脚注)

※1. このほか、受取手形割引残高 10,872,339千円である。

※2. このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,728,949千円
建物付属設備	133,462・
構 築 物	4,187,269・
機 械 装 置	32,488,913・
工具器具備品	188,349・
土 地	4,457,962・
投資有形固定資産	757,004・

計 47,941,908千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	3,517,500千円
一年以内償還社債	572,500 "
長期借入金	37,550,600 "
一年以内返済長期借入金	9,068,900 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形1,200,000千円は短期借入金1,200,000千円の担保に、建物2,206,080千円、土地29,441千円及び投資有価証券4,862,871千円は長期借入金1,754,030千円、長期未払金1,134,312千円及び設備関係未払金139,330千円の担保にまた山林及び植林653,899千円は長期借入金875,120千円の担保に供している。

- ＊ 3 このうち、US\$111,111 (33,656千円)を含む。
- ＊ 4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ＊ 5 このうち、US\$90,000 (32,274千円)を含む。
- ＊ 6 このうち、C\$6,000,000 (2,123,718千円) M\$3,800,000 (447,412千円) 及びA\$2,443,324 (942,240千円)を含む。
- ＊ 7 このうち、US\$1,188,889 (428,063千円) 及びA\$1,975,000 (790,376千円)を含む。
- ＊ 8 このうち、US\$200,000 (67,358千円) SFR3,000,000 (238,620千円) 及びDM3,333,334 (320,900千円)を含む。
- ＊ 9 このうち、US\$1,500,000 (535,625千円) DM3,333,334 (326,734千円)を含む。
- ＊10 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見により税法限度額に対し、146%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,498,795千円である。

社 債	3,110,000千円
一年以内償還社債	780,000 "
長期借入金	37,513,600 "
一年以内返済長期借入金	9,714,300 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形1,200,000千円は短期借入金1,200,000千円の担保に、建物2,171,731千円、土地117,478千円及び投資有価証券4,514,771千円は、長期借入金2,618,020千円、長期未払金1,066,653千円及び設備関係未払金138,904千円の担保にまた山林及び植林604,115千円は長期借入金885,899千円の担保に供している。

- ＊ 3 _____
- ＊ 4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ＊ 5 _____
- ＊ 6 このうち、C\$6,000,000 (2,123,718千円) M\$3,800,000 (447,412千円) 及びA\$2,443,324 (942,240千円)を含む。
- ＊ 7 このうち、US\$1,888,889 (640,900千円) 及びA\$1,975,000 (790,376千円)を含む。
- ＊ 8 このうち、SFR3,000,000 (238,500千円) 及びDM3,333,334 (314,467千円)を含む。
- ＊ 9 このうち、US\$1,500,000 (535,625千円) DM1,666,667 (163,367千円)を含む。
- ＊10 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見により税法限度額に対し、139%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,722,357千円である。

※11. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100%行なっている。

※12. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。

13. 短期貸付金、前渡金、未収収益、未収入金の各科目には、関係会社に対するものを合計1,947,361千円含んでいる。

14. 債務保証

大昭和パルプ株式会社外37社の銀行借入金41,397,072千円に対し、極度額5,974,945千円の保証を行なっている。

15. 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

(1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。

(2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は、発生時の為替相場によっている。

(3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

(単位：千円)

	期末現在額	決算日の為替相場による換算額	差額
債権	1,283,971	1,132,773	151,198
債務	862,358	778,250	84,108

※11. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100%行なっている。

※12. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。

13. _____

14. 債務保証

大昭和パルプ株式会社外41社の銀行借入金60,175,139千円に対し、極度額8,248,722,3千円の保証を行なっている。

15. 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

(1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。

(2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は、発生時の為替相場によっている。

(3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

(単位：千円)

	期末現在額	決算日の為替相場による換算額	差額
債権	1,534,655	1,369,686	164,969
債務	698,991	610,383	88,608

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 9 期 (自 昭和46年10月 1日) (至 昭和47年 3月31日)			第 1 1 0 期 (自 昭和47年4月 1日) (至 昭和47年9月31日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	583.832			546.822		
2. 関 係 会 社 売 上 高	36.170.438			37.769.100		
3. 商 品 売 上 高	2.726.662	39.480.932	100	3.715.077	42.030.999	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
製品期首棚卸高	1.957.023			2.287.750		
当期製品製造原価 ※1	31.595.491			32.146.969		
合 計	33.552.514			34.434.719		
他勘定振替高 ※2	△ 138.970			△ 132.984		
製品期末棚卸高	2.287.750	31.125.794		2.090.528	32.211.207	
2. 商 品 売 上 原 価						
商品期首棚卸高	866.628			1.535.649		
当期商品仕入高	3.237.886			3.970.676		
合 計	4.104.514			5.506.325		
商品期末棚卸高	1.535.649	2.568.865		1.857.779	3.648.546	
売 上 原 価 合 計		33.694.659	85.3		35.859.753	85.3
売上総利益		5.786.273	14.7		6.171.246	14.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	1.726.522			1.739.155		
2. 保 管 費	73.355			112.925		
3. 広 告 宣 伝 費	39.624			27.208		
4. 貸倒引当金繰入額 ※3	107.199			6.358		
5. 役 員 報 酬	41.588			41.855		
6. 給 料 及 び 手 当	223.321			215.150		
7. 退職給与引当金繰入額	59.664			45.441		
8. 福 利 費	72.125			48.765		
9. 減 価 償 却 費	131.312			137.591		
10. 保 険 料	11.467			8.649		
11. 修 繕 費	6.957			10.184		
12. 租 税 課 金 ※4	185.059			189.136		
13. 旅 費 通 信 費	82.099			85.312		
14. 給 水 光 熱 費	4.104			3.590		
15. 事 務 用 消 耗 品 費	22.064			16.773		

(単位：千円)

科 目	第 1 0 9 期 (自 昭和46年10月 1日) 至 昭和47年 3月 31日)			第 1 1 0 期 (自 昭和47年4月 1日) 至 昭和47年9月 30日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
16. 賃 借 料	120,142		%	122,248		%
17. 試 験 研 究 費	55,136			48,656		
18. そ の 他 の 費 用	144,194	3,105,932	7.9	148,328	3,007,324	7.2
営業利益		2,680,341	6.8		3,163,922	7.5
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	762,258			649,791		
2. 関係会社受取利息	396,999			466,953		
3. 受 取 配 当 金 ※5	171,034			168,893		
4. 賃 貸 料 ※5	283,629			270,558		
5. 廃 品 売 却 益	24,071			37,702		
6. 生 命 保 険 金	63,162			22,674		
7. そ の 他	360,516	2,061,669	5.2	223,237	1,839,808	4.4
当期総利益		4,742,010	12.0		5,003,730	11.9
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,854,678			4,047,221		
2. 社債発行差金償却	6,567			0		
3. 社債発行費償却	5,367			0		
4. 寄 付 金	20,817			19,898		
5. そ の 他	95,890	3,983,319	10.1	51,108	4,118,227	9.8
当 期 純 利 益		758,691	1.9		885,503	2.1
Ⅵ 前期未処分利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金		332,614			381,630	
2. 配当準備積立金取崩高		170,000			120,000	
		502,614			501,630	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	50,000			50,000		
2. 配 当 金	425,000			425,000		
3. 役 員 賞 与 金	8,000	483,000		10,000	485,000	
繰越利益剰余金		19,614			16,630	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固 定 資 産 売 却 益	8,156			182,972		
2. 転籍者退職給与金受入額 ※6	8,833			0		
3. 投資有価証券売却益	287,929			182,011		
4. 価格変動準備金取崩益 ※7	0			35,454		
5. 買換資産引当金戻入額 ※8	2,124	307,042		2,124	402,561	

(単位：千円)

科 目	第 1 0 9 期 (自 昭和46年10月 1日) (至 昭和47年 3月31日)			第 1 1 0 期 (自 昭和47年4月 1日) (至 昭和47年9月30日)		
	金 額	構成比率	%	金 額	構成比率	%
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産除却及び売却損	36,644			75,297		
2. 投資有価証券売却損	2,073			3,866		
3. 転籍者退職給与引当金繰入額※6	8,387			0		
4. 退職給与引当金積増額※9	80,000			74,600		
5. 価格変動準備金繰入額※10	5,332			0		
6. 特別減価償却費※11	80,727			83,750		
7. 港湾浚渫費用負担金	264,804			173,317		
8. 投資有価証券評価損	31,818			5,040		
9. 役員退職金	29,000			0		
10. 社債発行差金一時償却※12	40,081			0		
11. 社債発行費一時償却※12	5,951	584,817		0	415,870	
繰越利益剰余金期末残高		△ 258,161			3,321	
Ⅹ 当期末処分利益剰余金		500,530			888,824	
法人税等引当額※13		118,900			220,800	
法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		381,630			668,024	
うち未処分利益剰余金 当期増加高		(362,016)			(651,394)	

第 1 0 9 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸法の併用である。

- ※ 1. このうち、関係会社からの材料仕入高は、
9,319,813千円である。
- ※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

第 1 1 0 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸法の併用である。

- ※ 1. このうち、関係会社からの材料仕入高は、
9,889,025千円である。
- ※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
671,781千円と戻入額564,582千円との
差額である。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	65,421千円
固定資産税	9,261 "
その他	110,377 "
計	185,059千円

※ 5. このうち、関係会社に係る収益は230,374千円である。

※ 6. 大昭和紙商事（株）からの転籍者に対するものである。

※ 7. ———

※ 8. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について
当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

※ 9. 退職給与引当金積増額は企業会計審議会の意見に
基づく積増額であり、前期までは販売費及び一般
管理費並びに製造経費に計上していたが、当期か
ら繰越利益剰余金減少高に計上することに改めた。
この変更により従来の方法に比し、未処分利益剰
余金は4,307千円少なくなっている。

※ 10. 価格変動準備金繰入額は税法基準による繰入額
256,897千円と戻入額251,565千円との
差額である。

※ 11. 特別減価償却費は、租税特別措置法第43条に基
づくもので、税法限度額に対し100%行なっ
ている。

※ 12. 社債発行差金及び社債発行費について計算の簡素
化のため当期より発行時の一時の費用として処理
することに改めた。

この変更により、社債発行差金及び社債発行費の
残額を一時に償却したもので、従来の方法によっ
た場合に比し、未処分利益剰余金は46,032千
円少なくなっている。

※ 13. 法人税等引当額は、住民税引当額25,586千円
を含めている。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
678,139千円と戻入額671,781千円との
差額である。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	66,244千円
固定資産税	23,521 "
その他	99,371 "
計	189,136千円

※ 5. このうち、関係会社に係る収益は231,068千円である。

※ 6. ———

※ 7. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額
256,897千円と繰入額221,443千円の差
額である。

※ 8. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について
当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

※ 9. 退職給与引当金積増額は、企業会計審議会の意見
に基づく積増額である。

※ 10. ———

※ 11. 特別減価償却費は、租税特別措置法第43条に基
づくもので、税法限度額に対し100%行なっ
ている。

※ 12. ———

※ 13. 法人税等引当額は、住民税引当額41,266千円
を含めている。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第109期 (自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日)		第110期 (自 昭和47年4月1日 至 昭和47年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	22,488,675	71.0%	22,293,270	69.2%
労 務 費	3,915,379	12.4	4,239,011	13.1
経 費	5,263,011	16.6	5,695,063	17.7
当期製造費用	31,667,065	100	32,227,344	100
期首仕掛品棚卸高	459,611		414,595	
合 計	32,126,676		32,641,939	
期末仕掛品棚卸高	414,595		451,050	
他勘定振替高	△ 116,590		△ 43,920	
当期製品製造原価	31,595,491		32,146,969	

第109期

第110期

(脚 注)

1. 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2. 経費のうち金額の大きなものは次のとおりである。

減価償却費 2,796,438千円
電 力 料 1,422,391千円

(脚 注)

1. 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2. 経費のうち金額の大きなものは次のとおりである。

減価償却費 2,814,436千円
電 力 料 1,573,333千円

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第109期 (昭和47年5月27日)		第110期 (昭和47年11月27日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		381,630		668,024
II 任意積立金取崩高				
配当準備積立金		120,000		0
合 計		501,630		668,024
III 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	50,000		50,000	
2. 別途積立金	0		50,000	
3. 公害防止準備金	0		110,000	
4. 配 当 金	425,000		425,000	
5. 役員賞与金	10,000	485,000	14,000	649,000
IV 次期繰越利益剰余金		16,630		19,024

(4) 付 属 明 細 表

a 有価証券明細表 (投資)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	住 友 銀 行	円 50	株 8,960,000	千円 506,489	千円 506,489	
	協 和 銀 行	50	2,800,000	169,110	169,110	
	東 海 銀 行	50	529,450	66,815	66,815	
	第 一 勧 業 銀 行	50	432,000	19,388	19,388	
	埼 玉 銀 行	50	1,221,360	74,470	74,470	
	太 陽 銀 行	50	1,060,000	89,831	89,831	
	静 岡 銀 行	50	2,300,000	166,968	166,968	
	駿 河 銀 行	50	1,600,000	86,199	86,199	
	日 本 興 業 銀 行	50	844,800	41,520	41,520	
	日 本 不 動 産 銀 行	500	75,000	37,500	37,500	
	安 田 信 託 銀 行	50	600,000	30,215	30,215	
	日 興 証 券	50	1,223,000	350,049	350,049	
	野 村 証 券	50	200,000	100,332	100,332	
	新 日 本 証 券	50	235,000	17,597	17,597	
	日 本 勧 業 角 丸 証 券	50	360,000	32,800	32,800	
	日 本 火 災 海 上 保 險	50	2,100,000	178,904	178,904	
	安 田 火 災 海 上 保 險	50	282,000	110,769	110,769	
	住 友 海 上 火 災 保 險	50	400,000	152,709	152,709	
	大 正 海 上 火 災 保 險	50	300,000	119,232	119,232	
	丸 紅	50	4,285,000	562,600	562,600	
	三 菱 商 事	50	360,000	42,068	42,068	
	三 越	50	100,000	63,252	63,252	
	住 友 セ メ ン ト	50	500,000	89,500	89,500	
	協 同 銅 料	50	900,000	64,260	64,260	
	フ ジ 製 糖	50	650,000	46,568	22,750	
	第 一 糖 業	500	60,000	30,000	30,000	
	市 川 毛 織	50	328,750	18,591	18,591	
	ユ ニ チ カ	50	200,000	26,260	26,260	
	富 士 急 行	50	280,000	17,323	17,323	
	川 崎 汽 船	50	1,550,000	132,094	132,094	
	昭 和 海 運	50	2,415,500	144,015	144,015	
	全 日 本 空 輪	500	20,000	21,741	21,741	
	日 本 航 空	500	43,200	50,789	50,789	
	京 浜 倉 庫	50	260,000	20,057	20,057	
	田 子 浦 港 臨 海 倉 庫	500	50,000	25,280	25,280	
	日 立 製 作 所	50	1,000,000	180,900	180,900	
	富 士 通	50	100,000	32,677	32,677	
	リ コ ー	50	200,000	51,095	51,095	
	後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	100,000	31,323	31,323	
	大 倉 博 進	50	2,179,600	143,801	143,801	
	三 陽 紙 器	500	40,000	46,600	46,600	
	日 本 デ キ シ ー	500	240,000	102,000	48,000	
	日 本 ブ ロ ッ ク バ ッ ク	500	70,000	35,000	35,000	

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株 大 一 実 業	500	24,000	96,000	96,000	
	沖 縄 造 林 株	915	30,000	32,274	27,450	
	大 昭 和 観 光 株	50	1,360,000	79,268	79,268	
	駿河湾カーフェリー 株	1,000	57,700	57,700	57,700	
	株 東北観光開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	日 本 健 康 管 理 株	500	45,000	22,500	22,500	
	大昭和ユニボード 株	500	100,000	50,000	50,000	
	北 海 道 曹 達 株	50	500,000	25,000	25,000	
	日本信託銀行株 他 74 銘柄		3,665,954	383,476	339,219	
	計		47,297,314	5,104,909	4,978,010	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	静 岡 県 特 別 交 付 債 券	175,520	175,184	175,184	
	京浜外貿埠頭公団 債 券	52,500	52,158	52,158	
	7 分 3 厘 利 付 興 業 債 券	42,000	42,000	42,000	
	7 分 2 厘 利 付 興 業 債 券	150,000	150,000	150,000	
	7 分 5 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	80,000	79,062	79,062	
	7 分 3 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	100,000	100,000	100,000	
	7 分 2 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	20,000	20,000	20,000	
	6 分 8 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	30,000	30,000	30,000	
	7 分 3 厘 利 付 商 工 債 券	20,000	20,000	20,000	
	割 引 農 林 債 券	156,000	147,458	147,458	
	7 分 2 厘 利 付 電 信 電 話 債 券	31,925	28,613	28,613	
	そ の 他	49,063	47,153	47,153	
		計		891,628	891,628

	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	26,250	26,250	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	60,000	60,000	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	297,000	297,000	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	24,000	24,000	
	三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000	
	そ の 他	24,325	24,325	
		計	451,575	451,575

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項及び第3項の規定による評価換えならびに沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第49条第1項及び昭和47年5月 大蔵省告示第59号により換算したものである。

b 有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	11,803,637	21,851	45,180	11,780,308	3,693,385	8,086,923	
建物付属設備	366,053	12,496	3,504	375,045	170,088	204,957	
構 築 物	5,993,503	125,046	56,650	6,061,899	1,763,024	4,298,875	
機 械 装 置	67,884,819	1,681,634	146,158	69,420,295	36,718,192	32,702,103	
車両運搬具	398,142	17,094	67,937	347,299	248,104	99,195	
工具器具備品	1,707,831	64,453	134,390	1,637,894	692,579	945,315	
土 地	10,025,282	423,936	13,314	10,435,904	0	10,435,904	
山林及び植林	1,580,113	135,565	7,296	1,708,382	0	1,708,382	
建設仮勘定	854,553	2,754,509	2,568,934	1,040,128	0	1,040,128	
計	100,613,933	5,236,584	3,043,363	102,807,154	43,285,372	59,521,782	

(注) 当期増加の主なものは、機械装置で吉永工場の排煙脱硫装置 178,419 千円及び紙製造設備等合理化設備 696,725 千円である。

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	663,837	27,418	18,888	672,367	266,857	405,510	
建物付属設備	15,768	0	3,492	12,276	7,081	5,195	
構 築 物	53,616	0	0	53,616	28,628	24,988	
機 械 装 置	1,398,955	204	35,779	1,363,380	772,014	591,366	
工具器具備品	17,015	0	0	17,015	15,055	1,960	
土 地	409,223	52,921	6,311	455,833	0	455,833	
計	2,558,414	80,543	64,470	2,574,487	1,089,635	1,484,852	

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を越えないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	大昭和バルブ(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
		500	280,000	140,000	140,000	206,000	103,000	0	0	300,600	150,300	150,300	
	大昭和紙商事(株)	500	4,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
	大昭和ホーエー興産(株)	500	0	0	0	2,000,000	1,020,000	0	0	2,000,000	1,020,000	1,020,000	
	大昭和エンジニアリング(株)	500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	
	大昭和木材(株)	500	200,000	128,930	128,930	0	0	0	0	200,000	128,930	128,930	
	サイトウ特殊製紙(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	大昭和住宅センター(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	白老チップ(株)	500	63,000	31,515	31,515	0	0	0	0	63,000	31,515	31,515	
	富士ボウリング(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	本店所在地 白老町
	富士ボウリング(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	十勝 清水町
	長野大昭和木材(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	サイトウ紙器(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	富士ボウリング(株)	50	98,200	3,506	2,786	0	0	0	0	98,200	3,506	2,786	山梨市
	大昭和紙工製造(株)	50	1,105,000	552,500	552,500	0	0	0	0	1,105,000	552,500	552,500	
	深作林業(株)	500	500,000	243,570	243,570	0	0	0	0	500,000	243,570	243,570	
	昭和工業(株)	50	180,000	9,000	9,000	0	0	0	0	180,000	9,000	9,000	
	大昭和運輸(株)	500	6,000	4032	4032	0	0	0	0	6,000	4032	4032	
	日本製紙(株)	50	2,971,648	148,780	148,780	0	0	0	0	2,971,648	148,780	148,780	
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	CS\$1	6,000,000	(CS\$6,000,000) 2,123,718	(CS\$6,000,000) 2,123,718	0	0	0	0	6,000,000	(CS\$6,000,000) 2,123,718	(CS\$6,000,000) 2,123,718	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	AS\$1	18,750,000	(AS\$24,433,240) 9,422,400	(AS\$24,433,240) 9,422,400	0	0	0	0	18,750,000	(AS\$24,433,240) 9,422,400	(AS\$24,433,240) 9,422,400	
	大昭和 マレーシア 木材工業有限公司	MS\$1	3,800,000	(MS\$3,800,000) 447,412	(MS\$3,800,000) 447,412	0	0	0	0	3,800,000	(MS\$3,800,000) 447,412	(MS\$3,800,000) 447,412	
	計		23,898,848	7,693,740	7,693,020	220,600	1,123,000	0	0	26,104,848	8,816,740	8,816,020	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。ただし取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 6,000千株 当社所有株式総数 3,006千株 (50.1%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

3. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株 当社所有株式総数 4,000千株 (100%)

役員関係 当社の役員10名が同社の役員を兼任している。

同社は、当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

4. 大昭和・丸紅インターナショナル株式会社と当社との関係

発行済株式総数 12,000千株 当社所有株式総数 6,000千株 (50%)

役員関係 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

同社は、パルプの販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入する予定である。

5. ハリス・大昭和（オーストラリア）会社と当社との関係

発行済株式総数 3,000千株 当社所有株式総数 1,875千株 (62.5%)

役員関係 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

同社は、チップの製造販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

6. 日本製紙株式会社と当社との関係（清算中）

発行済株式総数 10,000千株 当社所有株式総数 2,971千株 (29%)

役員関係 当社の役員1名が同社の清算人を兼任している。

e 関係会社貸付金(長期)明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保	摘要
大昭和紙工製造(株)	1,679,403	0	853,574	825,829	昭和 年 月 5 2 1 0	土地 機械設備	
昭和工業(株)	380,000	0	380,000	0			
深作林業(株)	261,201	0	1,201	260,000	4 9 6	山林	
日本製紙(株)	1,600,000	0	219,138	1,380,862		工場財団	清算中
大昭和木材(株)	120,000	0	120,000	0			
大昭和・丸紅インターナショナル(株)	3,262,814	1,547,640	0	4,810,454	5 7 1 2	機械設備	
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$1,188,889) 428,063	212,837	0	(US\$1,888,889) 640,900	5 2 1 1	"	
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$1,975,000) 790,376	0	0	(A\$1,975,000) 790,376	5 4 3	"	
計	8,521,857	1,760,477	1,573,913	8,708,421			

f 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
第1回い号物上 担保付社債	昭和 年 月 日 40. 11. 25	千円 300,000	千円 135,000	千円 (165,000) 165,000	円 銭 98. 75	年 分 厘 7 3	富士工場 財団 第1順位	昭和 年 月 日 47. 11. 25	借入金 返済
第1回ろ号物上 担保付社債	41. 4. 25	400,000	160,000	(240,000) 240,000	98. 75	7 3	"	48. 4. 25	"
第2回い号物上 担保付社債	42. 1. 25	600,000	210,000	(600,000) 390,000	98. 75	7 3	富士工場 財団 第2順位	49. 1. 25	"
第2回ろ号物上 担保付社債	42. 4. 25	700,000	210,000	(700,000) 490,000	98. 75	7 3	"	49. 4. 25	"
第2回は号物上 担保付社債	42. 10. 25	700,000	175,000	(700,000) 525,000	98. 75	7 3	"	49. 10. 25	"
第3回い号物上 担保付社債	43. 10. 25	800,000	120,000	(800,000) 680,000	98. 25	7 3	富士工場 財団 第3順位	50. 10. 25	"
第3回ろ号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	50,000	(500,000) 450,000	97. 75	7 3	"	51. 7. 24	"
第3回は号物上 担保付社債	45. 5. 25	450,000	0	(450,000) 450,000	97. 25	7 6	"	52. 5. 25	"
第3回に号物上 担保付社債	46. 4. 24	500,000	0	500,000	97. 25	7 6	"	53. 4. 24	"
計		4,950,000	1,060,000	(780,000) 3,890,000					

(注) 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
住友銀行人形町支店	2,029,865	129,948	195,930	(287,778) 1,963,883	運転資金	昭和58.4	一部工場財団
協和銀行本店	491,182	74,256	9,640	(17,696) 555,798	海外投資資金	58.4	"
太陽銀行本店	84,148	24,752	0	(352) 108,900	"	58.4	"
埼玉銀行丸の内支店	42,124	12,376	0	(176) 54,500	"	58.4	"
静岡銀行東京支店	42,124	12,376	0	(176) 54,500	"	58.4	"
" 吉原支店	0	173,317	0	(34,665) 173,317	浚渫費用資金	52.3	有価証券
群馬銀行東京支店	42,124	12,376	0	(176) 54,500	海外投資資金	58.4	一部工場財団
紀陽銀行東京支店	100,000	0	0	(100,000) 100,000	長期運転資金	48.8	なし
日本興業銀行本店	4,532,507	431,880	420,890	(1,010,570) 4,543,497	設備資金	58.4	一部工場財団
日本長期信用銀行本店	120,000	0	40,000	(50,000) 80,000	"	50.3	工場財団
日本不動産銀行本店	4,622,085	461,880	497,350	(904,230) 4,586,615	"	58.4	一部工場財団
安田信託銀行本店	4,209,441	624,256	382,490	(945,546) 4,451,207	"	58.4	"
三井信託銀行静岡支店	560,000	50,000	45,000	(106,500) 565,000	"	54.4	工場財団
三井信託銀行本店	84,148	24,752	0	(352) 108,900	海外投資資金	58.4	一部工場財団
住友信託銀行東京支店	1,790,160	220,940	130,000	(260,440) 1,881,100	設備資金	58.4	"
中央信託銀行本店	3,547,408	515,692	340,000	(795,792) 3,723,100	"	58.4	"
東洋信託銀行本店	1,673,124	202,376	120,000	(249,676) 1,755,500	"	58.4	"
日本信託銀行本店	218,000	0	26,000	(37,000) 192,000	"	53.9	工場財団
三菱信託銀行浜松支店	2,085,160	260,940	142,000	(304,440) 2,204,100	"	58.4	一部工場財団
朝日生命保険(株)	4,304,000	380,000	407,000	(907,000) 4,277,000	"	55.5	工場財団
日本生命保険(株)	1,662,500	250,000	160,000	(357,500) 1,752,500	"	55.5	"
三井生命保険(株)	955,500	180,000	96,000	(214,500) 1,039,500	"	55.5	"
太陽生命保険(株)	2,181,000	270,000	197,000	(439,000) 2,254,000	"	55.5	"
明治生命保険(株)	1,391,000	290,000	142,500	(321,000) 1,538,500	"	55.5	"
千代田生命保険(株)	617,000	130,000	64,000	(143,000) 683,000	"	55.5	"
東邦生命保険(株)	1,526,000	240,000	152,500	(341,000) 1,613,500	"	55.5	"
第一生命保険(株)	2,101,000	280,000	192,000	(429,000) 2,189,000	"	55.5	"
第百生命保険(株)	1,494,000	200,000	128,000	(326,000) 1,566,000	"	55.5	"
安田生命保険(株)	617,000	100,000	64,000	(143,000) 653,000	"	55.5	"
大和生命保険(株)	360,000	30,000	33,000	(72,000) 357,000	"	55.5	"
住友生命保険(株)	1,020,000	140,000	60,000	(160,000) 1,100,000	"	55.11	"
日本団体生命保険(株)	291,500	0	27,000	(58,800) 264,500	"	53.4	銀行保証 工場財団
平和生命保険(株)	310,000	0	60,000	(120,000) 250,000	"	49.12	工場財団
北海道東北開発公庫	1,566,400	0	197,000	(433,200) 1,369,400	"	55.3	"
住宅金融公庫	52,812	0	532	(960) 52,880	住宅建設資金	74.7	建物
農林漁業金融公庫	875,120	12,800	2021	(2112) 885,899	造林資金	81.8	山林
静岡県住宅供給公社	18,132	0	102	(222) 18,030	住宅建設資金	75.9	土地
年金福祉事業団	82,212	0	3,233	(5354) 78,979	"	65.9	建物
富士市	7,197	0	181	(378) 7,016	"	60.2	"

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限 昭和 年 月	担保
公害防止事業団	1,193,100	119,000	187,700	(141,400) 1,124,400	設備資金	57. 3	銀行保証 工場財団
海外経済協力基金	560,800	148,000	56,400	(50,800) 652,400	海外投資資金	53. 5	有価証券 銀行保証
日本輸出入銀行	351,600	928,200	90,000	(103,200) 4,354,200	"	58. 4	一部 工場財団
全国共済農業協同組合 連	975,000	100,000	86,000	(236,000) 989,000	設備資金	50. 9	有価証券 銀行保証
静岡県共済農業協同組合 連	1,389,000	0	273,000	(599,000) 1,116,000	"	50. 7	"
愛知県共済農業協同組合 連	1,064,000	0	177,000	(379,000) 887,000	"	51. 5	銀行保証
長野県共済農業協同組合 連	492,000	0	88,000	(216,000) 404,000	"	50. 9	有価証券 銀行保証
三重県共済農業協同組合 連	806,000	0	98,000	(220,000) 708,000	"	51. 9	"
岐阜県共済農業協同組合 連	705,000	0	80,000	(230,000) 625,000	"	50. 8	"
石川県共済農業協同組合 連	686,000	0	42,000	(112,000) 644,000	"	51. 5	"
福井県共済農業協同組合 連	272,000	0	28,000	(70,000) 244,000	"	51. 5	銀行保証
富山県共済農業協同組合 連	300,000	0	0	(75,000) 300,000	"	49. 12	"
和歌山県共済農業協同組合 連	292,500	0	15,000	(58,800) 277,500	"	51. 12	"
北海道共済農業協同組合 連	500,000	0	0	(130,000) 500,000	"	51. 8	"
山口県生命建物共済農業 協同組合 連	186,000	0	14,000	(28,000) 172,000	"	50. 5	有価証券 銀行保証
香川県共済農業協同組合 連	286,000	0	28,000	(71,000) 258,000	"	51. 6	銀行保証
山梨県共済農業協同組合 連	200,000	0	8,000	(72,000) 192,000	"	50. 7	有価証券 銀行保証
福岡県共済農業協同組合 連	200,000	0	8,350	(50,100) 191,650	"	51. 1	銀行保証
兵庫県共済農業協同組合 連	100,000	0	15,000	(30,000) 85,000	"	50. 9	"
鳥取県共済農業協同組合 連	100,000	0	0	(15,000) 100,000	"	51. 2	"
佐賀県共済農業協同組合 連	190,000	0	16,000	(48,000) 174,000	"	51. 9	有価証券 銀行保証
広島県同栄社共済農業 協同組合 連	100,000	0	0	100,000	"	50. 1	有価証券
岡山県共済農業協同組合 連	100,000	0	0	100,000	"	50. 2	"
鹿児島県共済農業協同組合 連	100,000	0	0	100,000	"	50. 2	"
熊本県共済農業協同組合 連	100,000	0	0	100,000	"	50. 3	"
住友海上火災保険 株	67,000	0	22,000	(45,000) 45,000	"	48. 9	銀行保証
農林中央金庫	1,320,000	100,000	90,000	(210,000) 1,330,000	"	54. 9	工場財団
モルガン・ギャランティ・トラスト	(SFR300,000) 238,620	0	120	(238,500) 238,500	"	47. 11	銀行保証
ドイツ・バンク	(DM666,668) 647,633	0	(DM166,667) 169,799	(314,467) 477,834	"	48. 11	"
インターナショナル コマーシャル・バンク	(US\$ 200,000) 67,358	0	(US\$ 200,000) 67,358	0	"	47. 6	"
ウェストミンスター・バンク	(US\$1,000,000) 357,200	0	0	357,200	"	51. 1	銀行保証
ミッドランド アンド インターナショナル・バンク	(US\$ 500,000) 178,425	0	0	178,425	"	51. 6	"
合 計	64,995,609	7,130,117	599,509	(13,322,858) 66,130,630			

(注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2. 貸借対照表日以降3年間にわたる返済予定額は、1年目に13,322,858千円、2年目に14,784,383千円、3年目に13,431,124千円である。

h 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大昭和製紙(株) 式	170,000,000 株	50 円	8,500,000 千円	東京証券取引所 (市場第一部)	
	無 額 面 株 式						
	株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			8,500,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	120,000 千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日 "				
	165,000		昭和35年3月1日 "				
	165,000		昭和36年4月1日 "				
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造株	5,595,291株
昭和工業株	4,530,000株
大昭和運輸株	133,000株
長野大昭和木材株	45,000株
富士ボウリング株(山梨市)	15,000株

i 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,292,500	50,000	0	1,342,500	当期増加及び減少額は、前期決算の利益処分による。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	1,343,500	0	120,000	1,223,500	
買換資産圧縮積立金	670,000	0	0	670,000	
海外投資損失準備金	134,000	0	0	134,000	
別 途 積 立 金	3,738,800	0	0	3,738,800	
計	7,178,800	50,000	120,000	7,108,800	

k 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	11,780,308	171,476	3,693,385	8,086,923	31.4	0	0
建物付属設備	375,045	15,933	170,088	204,957	45.4	0	0
構築物	6,061,899	177,922	1,763,024	4,298,875	29.1	0	0
機械装置	6,942,029	2,482,779	3,671,819	3,270,210	52.9	0	0
車両運搬具	347,299	21,032	248,104	99,195	71.4	0	0
工具器具備品	1,637,894	49,842	692,579	945,315	42.3	0	0
小 計	89,622,740	2,918,984	43,285,372	46,337,368	48.3	0	0
無形固定資産							
特 許 権	6,109	359	2,285	3,824	37.4	0	0
水 利 権	27,039	676	9,648	17,391	35.7	0	0
専用側線利用権	310,065	5,271	95,463	214,602	30.8	0	0
電気ガス供給施設利用権	117,907	3,737	89,679	28,228	76.1	0	0
温泉利用権	2,785	69	810	1,975	29.1	0	0
電信電話専用施設利用権	485	12	75	410	15.5	0	0
小 計	464,390	10,124	197,960	266,430	42.6	0	0
投資有形固定資産	2,118,654	65,899	1,089,635	1,029,019	51.4	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	284,998	23,636	217,868	67,130	76.4	0	0
公共施設負担金	796,857	18,131	127,072	669,785	15.9	0	0
小 計	1,081,855	41,767	344,940	736,915	31.9	0	0
計	93,287,639	3,036,774	44,917,907	48,369,732		0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰延勘定については3年ないし35年の均等償却法を採用している。
2. 当期償却額には、租税特別措置法第43条に基づく公害防止施設の特別償却相当額83,750千円を含んでいる。

1 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	671.781	678.139	0	※1 671.781	678.139	
未払費用（賞与引当）	480.589	465.195	480.589	0	465.195	
法 人 税 等 引 当 金	118.900	220.800	118.900	0	220.800	
退 職 給 与 引 当 金	1,322.383	268.010	91.840	0	1,498.553	
価 格 変 動 準 備 金	256.897	221.443	0	※1 256.897	221.443	
買 換 資 産 引 当 金	208.102	0	0	※2 2124	205.978	

(注) ※1. 税法の規定による戻入である。

※2. 買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

a 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	2,961	
当 座 預 金	1,589,017	
通 知 預 金	8,076,000	
定 期 預 金	6,139,180	
合 計	15,807,158	

b 受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	314,078	安原油脂工業(株)外

c 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	9,485,055	大昭和紙商事(株)
材 料 売 上 代	3,062,848	大昭和木材(株)外
合 計	12,547,903	

受取手形残高(関係会社分を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和47年10月	11月	12月	昭和48年1月	2月以降	合 計
金 額	3,516,132	2,323,763	2,630,672	3,207,608	1,183,806	12,861,981

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和47年10月	11月	12月	昭和48年1月	合 計
金 額	3,657,753	3,856,480	2,911,716	446,390	10,872,339

d 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	3 3 1. 2 3 7	日 本 高 級 金 属 俵 外

e 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	7. 1 1 6. 6 0 1	大 昭 和 紙 商 事 俵
材 料 売 上 代	7 5 0. 4 1 1	大 昭 和 木 材 俵 外
合 計	7. 8 6 7. 0 1 2	

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期へ繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	6.889.177	42.030.999	40.721.927	8.198.249	83.2%	35日

f 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
販 売 用 不 動 産	1. 8 5 7. 7 7 9	

g 製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	2 4. 4 3 3	1. 6 2 4. 1 3 1	
板 紙	"	9. 0 9 2	4 4 8. 8 3 6	
一 般 紙 合 計	"	3 3. 5 2 5	2. 0 7 2. 9 6 7	
加 工 紙			1 7. 5 6 1	
合 計			2. 0 9 0. 5 2 8	

h 原材料

(単位：千円)

品目	金額	備考
原木・チップ	2 0 8 8. 0 9 3	
パルプ	3 5 7. 8 6 5	
故紙・原紙	3 0 9. 9 6 3	
薬品	1 6 4. 1 2 9	
染料・填充料	1 2. 6 3 8	
合計	2 9 3 2. 6 8 8	

i 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
未仕上紙・仕掛パルプ外	4 5 1. 0 5 0	

j 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
燃料	1 2 2. 9 9 1	
抄紙用具	1 1 0. 7 4 3	
荷造用品外	3 1 8. 1 8 7	
合計	5 5 1. 9 2 1	

k 短期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
愛鷹林産興業㈱	6 8 4. 0 0 0	
大昭和観光㈱	5 5 0. 0 0 0	
八王製紙㈱	5 2 4. 5 0 0	
精工紙器印刷㈱	1 0 6. 2 5 7	
その他	9 1 2. 5 4 9	
合計	2 7 7 7. 3 0 6	

1 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大 昭 和 観 光 株	4 7 5, 1 7 5	
大 昭 和 林 業 株	2 8 3, 4 4 6	
大 昭 和 不 動 産 株	3 3 2, 0 0 0	
信 州 大 昭 和 株 外	1, 2 7 5, 3 1 3	
合 計	2, 3 6 5, 9 3 4	

m 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	1, 0 0 4, 0 0 0	
芝 浦 興 業 株	4 0 4, 5 0 0	
従 業 員 一 同	3 3 3, 6 4 2	
合 計	1, 7 4 2, 1 4 2	

(負 債 の 部)

a 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	5,563,905	三 菱 商 事 働 外
貯 蔵 品 代 外	1,239,384	赤 武 働 外
合 計	6,803,289	

b 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	218,077	大 昭 和 パ ル プ 働 外
パ ル プ 代	586,231	大 昭 和 紙 商 事 働
故 紙 代	1,125,457	"
薬 品 代	3,695,482	"
貯 蔵 品 代 外	2,699,869	大 昭 和 紙 商 事 働 外
合 計	8,325,116	

支払手形（関係会社支払手形及び設備支払手形を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和47年10月	11 月	12 月	昭和48年1月	2 月	3 月	合 計
金 額	4,056,484	3,068,650	4,735,531	3,285,526	1,863,278	1,721,567	18,731,036

c 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	2,860,324	三 菱 商 事 働 外
貯 蔵 品 代 外	168,548	赤 武 働 外
合 計	3,028,872	

d 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	146,794	大 昭 和 パ ル プ 働 外
パ ル プ 代	98,865	大 昭 和 紙 商 事 働
故 紙 代	154,472	"
薬 品 代	637,690	"
貯 蔵 品 代 外	474,488	大 昭 和 紙 商 事 働 外
合 計	1,512,309	

e 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使 途	返 済 期 限	担 保
住友銀行人形町支店	5,809,000	運 転 資 金	昭和 年 月 48 9	な し
住友銀行静岡支店	250,000	"	48 4	"
協和銀行本店	2,828,000	"	48 4	"
協和銀行富士支店	85,000	"	48 6	"
東海銀行静岡支店	400,000	"	48 8	"
三菱銀行鉄鋼ビル支店	200,000	"	48 8	"
北海道拓殖銀行東京支店	100,000	"	48 3	"
太陽銀行本店	500,000	"	48 5	"
埼玉銀行丸の内支店	300,000	"	48 5	"
駿河銀行本店	200,000	"	48 9	"
静岡銀行本店	50,000	"	48 9	"
群馬銀行東京支店	450,000	"	47 10	"
常陽銀行東京支店	445,000	"	48 1	"
北海道銀行東京支店	120,000	"	48 1	"
足利銀行東京支店	245,000	"	48 5	"
青森銀行東京支店	80,000	"	48 6	"
十六銀行東京支店	100,000	"	48 5	"
滋賀銀行東京支店	30,000	"	47 12	"
清水銀行富士支店	50,000	"	48 3	"
広島銀行東京支店	20,000	"	47 12	"
横浜銀行東京支店	20,000	"	47 12	"
紀陽銀行東京支店	30,000	"	48 2	"
福井銀行東京支店	10,000	"	48 2	"
農林中央金庫	4,500,000	"	47 12	一部工場財団及び 受 取 手 形
合 計	16,822,000			

f 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	2 3 6. 0 5 0	
賞 与 引 当 金	4 6 5. 1 9 5	
運 賃	3 5 7. 5 5 0	
電 力 料 外	4 1 5. 3 0 8	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4 3 5. 4 9 1	
合 計	1. 9 0 9. 5 9 4	

g 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	3. 1 5 0. 4 7 5	

h 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 設 備	8 7 7. 9 1 3	丸 紅 俵 外
紙 製 造 設 備 外	4. 0 7 4. 2 6 6	"
合 計	4. 9 5 2. 1 7 9	

i 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	3. 6 0 2. 6 3 1	丸 紅 俵 外

3 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和47年4月 至 昭和47年6月	自 昭和47年7月 至 昭和47年9月	合 計
繰 越		19,063	16,258	19,063
収入 の 部	営 業 収 入	19,954	19,218	39,172
	借 入 金	1,706	5,424	7,130
	そ の 他 の 収 入	2,094	3,050	5,144
	計	23,754	27,692	51,446
支 出 の 部	材 料 費	12,960	13,498	26,458
	人 件 費	1,824	2,662	4,486
	経 費	2,300	2,417	4,717
	設 備 費	2,011	2,475	4,486
	借 入 金 返 済	2,889	3,236	6,125
	社 債 償 還	145	55	200
	支払利息及び割引料	2,224	1,941	4,165
	配 当 金	425	0	425
	租 税 公 課	287	307	594
	そ の 他 の 支 出	1,494	1,552	3,046
計		26,559	28,143	54,702
繰 越		16,258	15,807	15,807

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和47年10月 至 昭和47年12月	自 昭和48年1月 至 昭和48年3月	合 計
繰 越		15,807	16,220	15,807
収入 の 部	営 業 収 入	20,720	21,072	41,792
	借 入 金	6,131	1,549	7,680
	そ の 他 の 収 入	1,414	2,754	4,168
	計	28,265	25,375	53,640
支 出 の 部	材 料 費	11,837	13,483	25,320
	人 件 費	2,506	1,926	4,432
	経 費	2,358	2,284	4,642
	設 備 費	2,735	2,680	5,415
	借 入 金 返 済	3,390	2,922	6,312
	社 債 償 還	317	55	372
	支払利息及び割引料	1,941	1,838	3,779
	配 当 金	425	—	425
	租 税 公 課	535	85	620
	そ の 他 の 支 出	1,808	1,025	2,833
計		27,852	26,298	54,150
繰 越		16,220	15,297	15,297

4 そ の 他

該当事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	株券1株につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部株式課				
	代 理 人 _____				
	取 次 所 東京都千代田区大手町2丁目6番1号（朝日東海ビル内） 大昭和製紙株式会社東京支社				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				